

全国

ぜんこく
しぎかいじゅんぼう平成20年
(2008年) 5月25日
毎月3回5の日に発行第1689号
定価1部20円

発行 全国市議会議長会

〒102-0093
東京都千代田区平河町2-4-2
代表 TEL 03(3262)5234
編輯 TEL 03(3262)2309
発行人 大竹 邦実

http://www.si-gichokai.gr.jp

市議会旬報

道路整備特例法が成立

一般財源化に向け調整加速

道路特定財源を平成21年度以降も維持し、道路整備事業費に充てる改正道路整備財源特例法が5月13日、衆議院本会議で再可決され、成立した。この再可決は、憲法第59条の規定に基づき、与党議員3分の2以上の賛成多数により成立したもの。

道路財源暫定税率の復活など、歳入面に關し定める改正租税特措法は、既に4月30日に成立している。本紙168

7・8号参照。今回、歳出面を規定する特例法が成立したことにより、道路財源の歳入・歳出面について法整備が完了したこととなる。

また、今回の特例法成立を受け、地方の道路整備に必要な資金を配分する「地方道路整備臨時交付金」の予算執行も可能となった。これは特例法に同交付金に関する規定が盛り込まれていたため。自治体では特例法の成立を待ち、

これまで道路事業の凍結などに対応してきた。

特例法が成立し同交付金が自治体に対し交付されるようになったことで、ようやく6月上旬には20年度に執行予定の道路事業に着手できる見通しとなった。自治体を混乱の渦に巻き込んだ「道路政局」は一息ついた格好となる。

13日の再可決に先立ち政府は「道路特定財源等に関する基本方針」を左上に掲載し閣議決定。この中で21年度以降については、道路特定財源を廃止したうえで一般財源化の方針を打ち出した。

手始めに福田首相は、6月下旬に閣議決定される「骨太の方針2008」で一般財源化の姿について盛り込んだのち、12月の「与党税制改正大綱」で「21年度政府予算」で具

体案を明示したい考えだ。なお基本方針では、一般財源化にあたり「地方財政に影響を及ぼさないよう措置する」「必要と判断される道路は着実に整備する」とされ、21年度以降の地方の道路整備事業に極大影響を与えない姿勢が示された。

このほか4月1日から30日までの暫定税率失効期間中、地方財政が被った歳入欠陥について「国の責任において適切な財源措置を講じる」とされたほか、財源措置を講じる際には地方の意見に十分配慮する意向が示された。

- 道路特定財源等に関する基本方針
1. 道路関連公益法人や道路整備関係の特別会計関連支出の無駄を徹底的に排除する。
政府全体で、行政と密接な関係にある公益法人について、6月末までに集中点検を実施し、支出の無駄を徹底的に是正する。
 2. 道路特定財源制度は今年の税制抜本改革時に廃止し21年度から一般財源化する。
その際、地方財政に影響を及ぼさないよう措置する。また、必要と判断される道路は着実に整備する。
 3. 一般財源化の法改正により、道路整備費の財源等の特例に関する法律案における道路特定財源制度の規定は21年度から適用されないこととなる。
 4. 暫定税率分も含めた税率は、環境問題への国際的な取組み、地方の道路整備の必要性、国・地方の厳しい財政状況を踏まえて、今年の税制抜本改革時に検討する。
 5. 道路の中期計画は5年とし、最新の需要推計などを基礎に、新たな整備計画を策定する。この計画は、20年度道路予算の執行にも厳格に反映する。
 6. ガソリン税などの暫定税率の失効期間中の地方の減収については、各地方団体の財政運営に支障が生じないよう、国の責任において適切な財源措置を講じる。その際、地方の意見にも十分配慮する。
 7. これらの具体化を進めるため、道路特定財源等に関する関係関係会議を設置する。

全国市議会議長会

第3回「研究フォーラム」開催

10月15・16日、釧路市で

全国市議会議長会は、10月15・16日、第3回「研究フォーラム」を開催します。このフォーラムは、地方分権改革の進展や市町村合併により、都市に対する基礎的自治体としての役割が一層期待されるなか、市民の負託と信頼に的確に応えるべき議会のさらなる機能向上策を研究することを目的としています。

皆さまのご参加をお待ちしております。

※開催のご案内及び申込書は6月上旬に全市へ送付いたします。

日 時：平成20年10月15日（水）13：00～（開場12：00）

10月16日（木）9：00～（開場8：30）

場 所：釧路市民文化会館（北海道釧路市治水町12番10号）

講演内容

1日目：基調講演「変わる自治体のガバナンス」

大森 彌（東京大学名誉教授）

パネルディスカッション「市議会議員とは何か」

コーディネーター 佐々木信夫（中央大学大学院教授）

パネリスト 中野章（明治大学教授）、坪井ゆづる（朝

日新聞編集委員）、打越綾子（成城大学

准教授）、二瓶雄吉（釧路市議会議長）

2日目：課題討議 1.「議員活動を考える」

2.「政務調査費を考える」

コーディネーター 辻 琢也（一橋大学大学院教授）

参加者：（正副議長、議員、職員など）

定員1500人 定員になり次第受付終了

問 合 せ：全国市議会議長会 法制担当（TEL03 - 3262 - 2303）

協会
病院
病総

医師確保対策など決議

新会長に田中松江市議長

田中弘光・病院協会会長
(松江市)

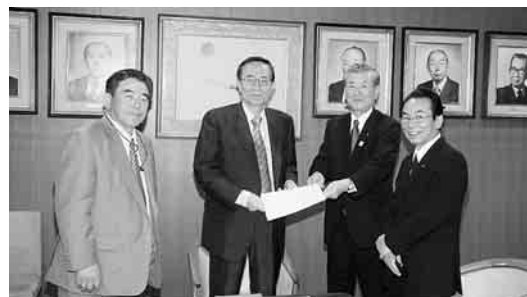
界の域に達している。

また、総務省が平成19年12

月に示した「公立病院改革ガイドライン」に基づき、各自治体は経営効率化に向けた数値目標などを掲げる「改革プラン」を20年度中に策定するよう求められている。しかし自治体病院は、民間病院が担いきれない不採算医療に貢献しており、その点について配慮が必要とされている。

そこで決議では、診療科ごとにバランスのとれた医師育成の方策の確立など医師確保対策、公立病院改革の実施に当たり地域医療への配慮——などを掲げている。

このほか会議では、総務省自治財政局の濱田省司・地域企業経営企画室長が「公立病院改革」について説明した。総会終了後、田中新会長、岡田前会長、徳島市議長の笠井国利・会長代理は決議の実現を求め、自民党幹事長代理の細田博之・自治体病院議員連盟常任世話人に面談した。

細田博之・議連常任世話人
(左から2人目)に面談

満了に伴う役員改選を行い、新会長に田中弘光・松江市議会議長を選任したほか、総会決議を採択した。

決議では医師不足・偏在により、診療科が縮小・廃止に追い込まれている自治体病院の窮状を訴えている。約8割の自治体病院が赤字経営の中、診療科の縮小・廃止は病院経営の根幹を揺るがすのみにとどまらず、地域医療の崩壊が危ぶまれる事態へと発展している。これまで自治体では医師不足・偏在の問題解決に向けて手段を尽くしてきたが、独自の取り組みは既に限

基地
調整
交付金など要望協議

基地協が役員会

全国市議会議長会基地協議会(会長〓松尾裕幸・佐世保市議会議長)は5月8日、善通寺市内で正副会長・監事・相談役会を開催した。会議で

は、平成21年度政府予算の概算要求に向け、重点要望を含む各要望事項のほか、今後の運営など20年度事業計画について協議した。

松尾裕幸・基地協会長
(佐世保市)

要望は大きく分けて、「基地交付金・調整交付金の所要額確保等」「基地周辺対策の充実強化」の2本柱で構成。このうち交付金関係では、基地交付金が固定資産税の代替的性格を基本としているため、

行事予定

7月3日 都市行政問題研究会〓監事会(午後3時半、全国都市会館)
7月8日 都市行政問題研

同税相当額を確保することなどを求めていく。周辺対策関係では、騒音防止事業(一般防音)の充実強化などを求めていく方針としている。

また、特に基地関係市町村への配慮を求める重点要望として、総務省と防衛省の所管ごとに要望事項をまとめた。



本会が共同編集
市町村議会議員のための
情報誌・研修誌
月刊「地方議会人」
議員活動に
ぜひお役立てください。

体裁 A4判 68頁
定価 610円(送料・税込)
年間購読料 7,320円

発行元 中央文化社
TEL 03-3264-2520 FAX 03-3264-2867
<http://www2.odn.en.jpchuoubunkasha/>

総務省関係では、基地・調整交付金の所要額確保、自衛隊全資産へ基地交付金の対象範囲を拡大——を掲げた。防衛省関係としては、基地周辺対策経費の所要額確保、同対策経費の補助対象施設・範囲の拡大、在日米軍再編により負担増となる市町村への支援措置——などを掲げた。

重点要望を含む各要望事項は、7月16日に開催が予定されている理事会で諮られ、決定される見通し。

当日は、総務省自治税務局の狩宿和久・固定資産税課長補佐、防衛省地方協力局の松田尚久・地方協力企画官が、それぞれの所管事項について説明した。

研究会〓役員会(午後3時、豊田市)
7月10日 全国高速自動車道市議会協議会〓正副会長・監事・相談役会議(午後3時半、大分市)

7月14日 全国公営交通事業都市議長会〓監事会(午後12時半、全国都市会館)・正副会長・監事・相談役会議(午後1時半、同)・総会(午後2時半、同)

議会人事

議長

副議長

土岐 塚本俊一(5・9)

事務局長

海津 後藤昌司(4・1)

穴栗 畑中正之(4・1)

高知 関文雄(4・1)

南陽 伊藤俊美(4・4)

南陽 桑原仁(4・4)

栗原 岩淵芳行(4・1)

大阪 寺本良平(4・1)

奈良 芝野勇夫(4・1)

安芸 福島文明(4・1)

東金 今関正美(4・10)

東金 石渡徹男(4・10)

南陽 いすみ 須藤公一(4・1)

堺 佐々木純(4・1)

大和郡山 岩本正和(4・1)

土佐清水 中山直喜(4・1)

山武 高知尾正義(4・11)

山武 小川吉孝(4・11)

静岡 森下高光(4・1)

吹田 土井寒(4・1)

樺原 木下法幸(4・1)

四万十 山本勝秀(4・1)

東海 本田博信(4・11)

東海 眞下敏彦(4・11)

三島 井原基(4・1)

泉大津 大岡悟(4・1)

桜井 逸崎義明(4・1)

香美 小松清貴(4・1)

香芝 黒松康至(4・11)

香芝 北川重信(4・11)

富士宮 望月秀志(4・1)

高槻 南部和正(4・1)

生駒 山本昇(4・1)

飯塚 井上富士夫(4・1)

赤穂 永安弘(4・14)

赤穂 藤本敏弘(4・14)

島田 河野良明(4・1)

守口 辻浅夫(4・1)

香芝 上島秀友(4・1)

柳川 北原博(4・1)

伊賀 森岡昭二(4・15)

伊賀 森正敏(4・15)

藤枝 増田達郎(4・1)

柏原 田名出隆芳(4・1)

田辺 中瀬政男(4・1)

小郡 久保剛幸(4・1)

郡上 美谷添生(4・17)

郡上 渡辺友三(4・17)

御殿場 勝間田政道(4・1)

羽曳野 太田祥(4・1)

岡山 渡辺博重(4・1)

神埼 野口一義(4・1)

坂戸 小川直志(4・21)

坂戸 中島信夫(4・21)

裾野 小澤正信(4・1)

四條畷 野口和彦(4・1)

倉敷 中尾強(4・1)

鳥栖 権藤敏昭(4・1)

大田(島根) 石原安明(4・21)

大田(島根) 磯野和夫(4・22)

御前崎 増田高志(4・1)

交野 梶健治(4・1)

高梁 安本基寛(4・1)

八代 松山俊哉(4・1)

狭山 東山徹(4・22)

狭山 磯野和夫(4・22)

豊川 田中俊一(4・1)

大阪狭山 田邊富夫(4・1)

赤磐 小坂孝男(4・1)

宇土 西本孝一(4・1)

志木 鈴木潔(4・24)

志木 池田則子(4・24)

犬山 酒井美彦(4・1)

京都 能田修(4・1)

真庭 長尾哲郎(4・1)

上天草 村枝誠二(4・1)

天理 今西康世(4・24)

天理 寺井正則(4・24)

蒲郡 稲葉正吉(4・1)

福知山 熊谷正章(4・1)

浅口 高橋豊(4・1)

中津 大塚秀勝(4・1)

御前崎 阿南澄男(4・25)

御前崎 大澤満(4・25)

江南 大脇重雄(4・1)

舞鶴 山内理(4・1)

広島 浜中典明(4・1)

佐伯 三原信行(4・1)

丸亀 横田隼人(4・25)

丸亀 杉尾眞澄(4・25)

新城 山口正博(4・1)

宮津 稲岡修(4・1)

尾道 花本健治(4・1)

宇佐 市丸恒典(4・1)

上田 丸山正明(4・28)

上田 外山愷(4・28)

知立 坂田広(4・1)

八幡 喜多秀和(4・1)

福山 高橋洋典(4・1)

豊後大野 三代英昭(4・1)

近江八幡 川村裕治(4・28)

近江八幡 池上知世(4・28)

愛西 伊藤忠俊(4・1)

草津 上寺和親(4・1)

府中(広島) 宮原正紀(4・1)

枕崎 簗原均(4・1)

香南 眞邊慶一(4・28)

香南 黒石博章(4・28)

北名古屋 伊藤忠俊(4・1)

野洲 田中正二(4・1)

庄原 掛江敏雄(4・1)

阿久根 花田清治(4・1)

神埼 眞崎貞雄(4・28)

神埼 内田良治(4・28)

弥富 佐藤忠(4・1)

湖南 宮治正男(4・1)

安芸高田 光下正則(4・1)

指南 増元順一(4・1)

中野(長野) 湯本隆英(4・30)

中野(長野) 竹内卯太郎(4・30)

伊賀 前田裕三(4・1)

長浜 米田安廣(4・1)

江田島 重川忠道(4・1)

霧島 上原勝己(4・1)

田村 吉田豊(5・1)

田村 佐久間金洋(5・1)

いなべ 江上安比古(4・1)

神戸 辻村博邦(4・1)

江田島 久保田孝志(4・1)

西之表 楳田章一郎(4・1)

愛西 加賀博(5・1)

愛西 日永貴章(5・1)

志摩 田畑三三(4・1)

姫路 堤修(4・1)

光 久保田孝志(4・1)

垂水 松浦俊秀(4・1)

清須 伊藤嘉起(5・1)

清須 天野武蔵(5・1)

大垣 渡辺敏雄(4・1)

豊岡 植田政由(4・1)

小松島 桑田文丸(4・1)

日置 住吉伸一(4・1)

篠山 足立義則(5・1)

篠山 植野良治(5・1)

羽島 服部和夫(4・1)

加古川 山下年永(4・1)

高松 草薙功三(4・1)

那覇 糸数健二郎(4・1)

大和高田 植田龍一(5・7)

大和高田 西川繁和(5・7)

美濃 平野廣夫(4・1)

たつの 満田恵(4・1)

坂出 野村孝雄(4・1)

石垣 大松安元(4・1)

大和 中丸孝志(5・8)

大和 大谷仁(5・8)

美濃 佐光博司(4・1)

小野 安居正敏(4・1)

さぬき 津村一仁(4・1)

浦添 名護正輝(4・1)

大垣 高橋滋(5・8)

大垣 丸山新吾(5・8)

土岐 加藤省互(4・1)

丹波 古川正孝(4・1)

東かがわ 松岡みどり(4・1)

宮古島 喜屋武重三(4・1)

瑞穂 小川勝範(5・8)

瑞穂 広瀬時男(5・8)

飛騨 村井清孝(4・1)

朝来 三浦知明(4・1)

今治 日之西正樹(4・1)

小諸 高橋照美(4・14)

泉南 東重弘(5・8)

土岐 宮地順造(5・9)

郡上 山田剛(4・1)

淡路 魚崎一郎(4・1)

新居浜 神野盛雄(4・1)

田村 坂本謹威知(5・1)

議会

トピックス

道路特定財源の暫定税率を巡っては、「ガソリン国会」が1月18日に幕を開けて以来、税率維持を訴える政府・与党廃止を主張する野党勢力の思惑が激しく交錯。この結果、暫定税率の維持などを定める租税特措法は3月末日までに成立せず、暫定税率の期限切れを迎える事態となった。

その後、租税特措法は4月30日に衆議院本会議で再可決され、成立した。しかし30日

全国市議会議長会はこのほど、各市議会から任意に送られた意見書・決議の写しをもとに、3月定例会を中心に議決した意見書・決議の状況をまとめた。それによると(下)では、都市と地方の格差是正を図るためにも道路特定財源の暫定税率を堅持し、立ち遅れている地方の道路整備の財源として確保するよう望むものが今回、最多となっている。

3月定例会の意見書・決議の状況 (下)

「道路特定財源の堅持」最多

意見書・決議の議決状況 (下)

(20.1.1~4.30)

件名	意見書	決議
【建設・運輸・郵政・国土保全】	【 414】	【 18】
○道路特定財源の堅持等地方道路の整備促進	379	10
○航空運賃値上げ対策の実施	7	7
○道路特定財源の一般財源化	6	—
○改正建築基準法施行の影響に対する抜本的な解決策の実施	4	—
○タクシー事業の規制緩和の見直し	4	—
○一級河川管理に関する権限の都道府県への移譲反対	4	—
○その他	10	1
【労働・商工】	【 157】	【 1】
○中小企業底上げ対策の強化	80	—
○労働者派遣法の抜本改正	21	—
○最低賃金の引き上げ	18	—
○公共工事における建設労働者の適正な労働条件の確保	16	—
○賃金不払残業と過重労働による健康障害の解消	4	—
○地域における雇用・就業対策の拡充強化	4	—
○季節労働者対策の強化	3	—
○パートタイム労働者の待遇改善	3	—
○その他	8	1
【警察・防災・消防】	【 24】	【 2】
○銃犯罪の撲滅	6	—
○消防広域化推進計画の見直し	4	—
○取り調べの可視化実現	3	—
○その他	11	2
【外交・防衛・国際関係】	【 148】	【 32】
○米兵による暴行事件等に対する抗議	77	23
○海上自衛隊イージス艦衝突事故の真相究明と再発防止	33	1
○「非核日本宣言」として各国への通知	14	1
○日米地位協定の早期見直し	3	—
○その他	21	7
【社会・くらし】	【 266】	【 1】
○地上デジタル放送の受信対策の推進	77	—
○介護労働者の待遇改善	49	—
○原爆症認定制度の改善	21	—
○割賦販売法の改正	16	—
○障害者自立支援法の改正	15	—
○自主共済制度の保険業法の適用除外	13	—
○原油価格高騰対策の実施	12	—
○福祉・介護施設等の人材確保	12	—
○嫡出推定に関する民法改正と救済対象の拡大	8	—
○年金記録問題の早期解決	7	—
○子育て支援施策の充実	5	—
○天下り規制の強化	4	—
○その他	27	1
【合 計】	【 1009】	【 54】
【総合計】	【 1565】	【 78】

道路特定財源の暫定税率を巡っては、「ガソリン国会」が1月18日に幕を開けて以来、税率維持を訴える政府・与党廃止を主張する野党勢力の思惑が激しく交錯。この結果、暫定税率の維持などを定める租税特措法は3月末日までに成立せず、暫定税率の期限切れを迎える事態となった。

間及び暫定税率分の税収減が発生したことにより、地方の道路整備費は約600億円

にも上る歳入欠陥を被った。他に移動手段をもたない地方の生活者にとって道路は、暮らしと命を守る生命線。万が一にも恒常的に暫定税率廃止となれば、地方財政は単年度で7200億円に上る歳入欠陥に陥り、道路の整備・維持が困難となる。そこで道路整備財源の安定的確保を図るためにも意見書では、「特定財源制度の堅持」「暫定税率の維持」などを求めている。なお意見書の中には、道路財源の一般財源化を求めるものが6件議決されている点にも留意が必要と思われる。

各市のニュースを募集

「全国市議会旬報」では、各市のニュースを募集しています。

全国の自治体の中でも先進的となる取り組み、ユニークな条例、自慢のイベント、地域のお祭りなど、お寄せいただく情報のジャンルは問いません。ご提供いただいた情報につきましては、本紙編集担当職員が記事を作成し、議会ニュースあるいは市政ニュースとして紙面で紹介いたします。

本紙をPRの場として活用されてみてはいかがでしょうか。

(問合せ先)

全国市議会議長会調査広報部

旬報担当まで ☎03(3262)2309